

第103期決算公告

大阪市中央区本町2丁目6番11号
エース証券株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,845,434	流 動 負 債	10,381,876
現 金 ・ 預 金	12,087,843	信 用 取 引 負 債	1,960,887
預 託 金	6,501,754	信 用 取 引 借 入 金	1,554,102
ト レーディング 商 品	71,336	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	406,784
商 品 有 価 証 券 等	71,336	預 り 金	5,597,657
約 定 見 返 勘 定	1,212,766	受 入 保 証 金	1,034,841
信 用 取 引 資 産	7,335,195	短 期 借 入 金	20,000
信 用 取 引 貸 付 金	7,030,805	未 払 金	475,343
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	304,390	未 払 費 用	407,777
前 払 金	33,023	未 払 法 人 税 等	521,992
前 払 費 用	74,457	賞 与 引 当 金	358,000
未 収 入 金	53,003	そ の 他	5,376
未 収 収 益	423,914	固 定 負 債	237,822
そ の 他	52,138	退 職 給 付 引 当 金	87,910
固 定 資 産	4,676,663	長 期 未 払 金	18,980
有 形 固 定 資 産	168,119	繰 延 税 金 負 債	120,933
建 物 及 び 構 築 物	50,472	そ の 他	9,998
器 具 ・ 備 品	109,581	特 別 法 上 の 準 備 金	50,483
土 地	175	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	50,483
リ ー ス 資 産	7,890	負 債 合 計	10,670,182
無 形 固 定 資 産	59,835	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	27,554	株 主 資 本	21,733,240
そ の 他	32,280	資 本 金	8,831,125
投 資 そ の 他 の 資 産	4,448,708	資 本 剰 余 金	5,036,911
投 資 有 価 証 券	1,202,144	資 本 準 備 金	5,006,458
関 係 会 社 株 式	870,499	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,452
出 資 金	1,100	利 益 剰 余 金	7,868,556
長 期 貸 付 金	5,185	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,868,556
長 期 差 入 保 証 金	1,157,910	繰 越 利 益 剰 余 金	7,868,556
長 期 前 払 費 用	7,392	自 己 株 式	△3,351
前 払 年 金 費 用	1,190,724	評 価 ・ 換 算 差 額 等	118,674
そ の 他	280,730	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119,199
貸 倒 引 当 金	△266,979	土 地 再 評 価 差 額 金	△525
資 産 合 計	32,522,097	純 資 産 合 計	21,851,915
		負 債 純 資 産 合 計	32,522,097

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		8,220,126
受 入 手 数 料		6,415,002
委 託 手 数 料	2,394,622	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	26,697	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,985,731	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,007,950	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,560,057
金 融 融 収 益		245,066
金 融 費 用		59,845
純 営 業 収 益		8,160,281
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		6,937,841
取 引 関 係 費	1,446,905	
人 件 費	3,474,911	
不 動 産 関 係 費	612,722	
事 務 費	1,139,357	
減 価 却 費	46,222	
租 税 公 課	144,446	
そ の 他	73,274	
営 業 利 益		1,222,440
営 業 外 収 益		530,921
営 業 外 費 用		11,292
経 常 利 益		1,742,068
特 別 利 益		219,021
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	1,676	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,344	
新 株 予 約 権 戻 入 益	182,001	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,000	
特 別 損 失		158,198
減 損 損 失	144,209	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11,989	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,802,891
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	491,593	
法 人 税 等 調 整 額	△27,947	463,645
当 期 純 利 益		1,339,246

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディングの目的及び範囲並びに評価基準及び評価方法
時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること及びその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券等の取引並びにデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額（売却原価は移動平均法により算定）とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理しております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
(リース資産を除く)
主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
器具・備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金及び準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。(4) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
6. その他計算書類作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金負債 120,933千円
(相殺前の金額は繰延税金資産260,785千円、繰延税金負債381,719千円であります)

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,282千円
短期金銭債務	36,297千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,171,963千円

3. 担保資産の対象となる債務

短期借入金	20,000千円
信用取引借入金	1,554,102千円
計	1,574,102千円

なお、短期借入金に対し信用取引自己融資に係る見返り株券54,910千円を担保として差入れております。上記のほか、為替予約取引の担保として定期預金を100,000千円差入れております。

4. 当事業年度末において担保等として差入れている有価証券及び担保等として差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。

(単位：千円)

担保等として差入れを行った有価証券		担保等として差入れを受けた有価証券	
科 目	時 価 額	科 目	時 価 額
信用取引貸証券	347,113	信用取引貸付金の本担保証券	6,871,303
信用取引借入金の本担保証券	1,560,239	信用取引借証券	306,998
差入保証金代用有価証券	948,604	受入保証金代用有価証券	8,825,918

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

1. 営業取引	165,311千円
2. 営業外取引	62,461千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	31,593千円
賞与引当金	125,001
投資有価証券評価損	36,501
貸倒引当金超過額	67,619
ゴルフ会員権評価損	21,420
金融商品取引責任準備金	15,448
減損損失	120,205
その他	152,702
繰延税金資産小計	570,490
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△309,704
繰延税金資産合計	260,785

繰延税金負債

前払年金費用	329,161
その他有価証券評価差額金	52,557
繰延税金負債合計	381,719
繰延税金負債の純額	120,933

〔関連当事者との取引に関する注記〕

兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券株式 会社	該当なし	有価証券の 売買等	外国株券等 の国内店頭 取引 (注) 1	59,049,874	約定見返 勘定 (負債) (注) 2	87,901

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 外国株券等の国内店頭取引については、時価を基準として適正と判断する価格を決定しております。
2. 約定見返勘定の期末残高については、資産と負債を相殺して記載しております。
3. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,382円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 268円60銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けについて

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は当社を完全子会社化する目的で当社普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得し、2021年4月16日付で当社の議決権の94.86%を有する親会社となりました。

また、2021年4月16日付で東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は会社法第179条第1項に規定する当社の特別支配株主に該当することとなり、同日付で当社は会社法第179条の3第1項の規定による株式売渡請求の通知を受けましたので、同日開催された当社取締役会で東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

この結果、2021年5月31日付で当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の完全子会社となる予定です。